

平成29年度随意契約情報(役務費)財務部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
1	財政	財政	公債企画グループ	SMBC日興証券 株式会社	第420回大阪府公募公債(10年)の受託、引受及び新規記録手数料	20170510	20180331	58,083,966	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(SMBC日興証券 株式会社)が特定される。
2	財政	財政	公債企画グループ	SMBC日興証券 株式会社	第137回大阪府公募公債(5年)の受託、引受及び新規記録手数料	20170417	20180331	45,723,744	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(SMBC日興証券 株式会社)が特定される。
3	財政	財政	公債企画グループ	SMBC日興証券 株式会社	第138回大阪府公募公債(5年)の受託、引受及び新規記録手数料	20170517	20180331	37,431,504	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(SMBC日興証券 株式会社)が特定される。
4	財政	財政	総務グループ	株式会社 時事通信社	行財政情報サービス「iJAMP」の利用に伴う経費	20170401	20180331	30,857,760	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(行財政情報提供サービスの内容)が特定の者(時事通信社)でなければ実施することができないものであるため 業務(システム改修業務)が特定の者(当該システムの開発業者)でなければ実施することができないものであるため
5	財政	財政	公債企画グループ	SMBC日興証券 株式会社	第419回大阪府公募公債(10年)の受託、引受及び新規記録手数料	20170405	20180331	10,351,314	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(SMBC日興証券 株式会社)が特定される。
6	財政	財政	公債企画グループ	みずほ証券 株式会社	第12回大阪府公債(20年)の受託手数料、新規記録手数料及び引受手数料	20170519	20180331	6,480,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(みずほ証券 株式会社)が特定される。
7	財政	財政	公債企画グループ	みずほ証券 株式会社	第2回大阪府公債(15年)の受託手数料、新記録手数料及び引受手数料	20170519	20180331	6,372,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(みずほ証券 株式会社)が特定される。

平成29年度随意契約情報(役務費)財務部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
8	財政	財政	公債企画グループ	三菱UFJモルガン・スタンレー証券 株式会社	第1回大阪府公債(15年)の受託手数料、新規記録手数料及び引受料	20170519	20180331	4,860,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(三菱UFJモルガン・スタンレー証券 株式会社)が特定される。
9	財政	財政	公債企画グループ	株式会社 リそな銀行	平成29年度第1回銀行等引受債(20年)証書借入(②)にかかる手数料	20170524	20180331	4,374,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(株式会社 リそな銀行)が特定される。
10	財政	財政	公債企画グループ	株式会社 QUICK	金融情報提供料	20170401	20180331	4,341,600	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(リアルタイムの債券情報の収集)を有する業務であるため、委託先(株式会社 QUICK)が特定される。
11	財政	財政	公債企画グループ	SMBC日興証券 株式会社	第11回大阪府公債(20年)の受託手数料、新規記録手数料及び引受手数料	20170519	20180331	4,000,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(SMBC日興証券 株式会社)が特定される。
12	財政	財政	公債企画グループ	三菱UFJモルガン・スタンレー証券 株式会社	第13回大阪府公債(20年)の受託手数料、新規記録手数料及び引受料	20170519	20180331	3,888,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(三菱UFJモルガン・スタンレー証券 株式会社)が特定される。
13	財政	財政	公債企画グループ	株式会社 リそな銀行	平成29年度第2回銀行等引受債(15年)証書借入にかかる手数料	20170524	20180331	3,685,608	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(株式会社 リそな銀行)が特定される。
14	財政	財政	公債企画グループ	一般財団法人 関西情報センター	公募公債条件決定システム提供サービス	20170401	20170930	3,499,200	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(府市場公募債発行条件の決定)を有する業務であるため、委託先(一般財団法人 関西情報センター)が特定される。
15	財政	財政	公債企画グループ	株式会社 リそな銀行	第420回大阪府公募公債(10年)の受託、引受及び新規記録手数料	20170510	20180331	2,766,767	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(株式会社 リそな銀行)が特定される。

平成29年度随意契約情報(役務費)財務部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
16	財政	財政	公債企画グループ	株式会社 リそな銀行	第137回大阪府公募公債(5年)の受託、引受及び新規記録手数料	20170417	20180331	2,504,830	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(株式会社 リそな銀行)が特定される。
17	財政	財政	公債企画グループ	株式会社 リそな銀行	第138回大阪府公募公債(5年)の受託、引受及び新規記録手数料	20170517	20180331	2,050,566	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(株式会社 リそな銀行)が特定される。
18	財政	財政	公債企画グループ	株式会社 三井住友銀行	平成29年度第1回銀行等引受債(20年)証書借入(①)にかかる手数料	20170524	20180331	1,537,500	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(株式会社 三井住友銀行)が特定される。
19	財政	財政	公債企画グループ	SMBC日興証券 株式会社	第421回大阪府公募公債(10年)の受託、引受及び新規記録手数料	20170605	20180331	63,720,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(SMBC日興証券 株式会社)が特定される。
20	財政	財政	公債企画グループ	SMBC日興証券 株式会社	第422回大阪府公募公債(10年)の受託、引受及び新規記録手数料	20170705	20180331	50,679,702	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(SMBC日興証券 株式会社)が特定される。
21	財政	財政	公債企画グループ	SMBC日興証券 株式会社	第140回大阪府公募公債(5年)の受託、引受及び新規記録手数料	20170712	20180331	42,029,064	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(SMBC日興証券 株式会社)が特定される。
22	財政	財政	公債企画グループ	株式会社 みずほ銀行	第171回共同発行市場公募地方債に係る受託、引受及び新規記録手数料	20170606	20180331	36,495,281	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(株式会社 みずほ銀行)が特定される。
23	財政	財政	公債企画グループ	SMBC日興証券 株式会社	第139回大阪府公募公債(5年)の受託、引受及び新規記録手数料	20170612	20180331	35,414,280	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(SMBC日興証券 株式会社)が特定される。

平成29年度随意契約情報(役務費)財務部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
24	財政	財政	公債企画グループ	株式会社 リそな銀行	第44回大阪府公債(5年)に係る受託、引受及び新規記録手数料	20170712	20180331	25,180,632	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(株式会社 リそな銀行)が特定される。
25	財政	財政	公債企画グループ	株式会社 リそな銀行	平成29年度第1回銀行等引受債(10年)証書借入(③)にかかる手数料	20170727	20180331	13,763,088	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(株式会社 リそな銀行)が特定される。
26	財政	財政	公債企画グループ	株式会社 三井住友銀行	平成29年度第1回銀行等引受債(10年)証書借入(②)にかかる手数料	20170727	20180331	6,727,500	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(株式会社 三井住友銀行)が特定される。
27	財政	財政	公債企画グループ	株式会社 リそな銀行	平成29年度第1回銀行等引受債(10年)証書借入(⑥)にかかる手数料	20170727	20180331	3,607,740	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(株式会社 リそな銀行)が特定される。
28	財政	財政	公債企画グループ	株式会社 リそな銀行	第421回大阪府公募公債(10年)の受託、引受及び新規記録手数料	20170605	20180331	3,035,232	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(株式会社 リそな銀行)が特定される。
29	財政	財政	公債企画グループ	株式会社 リそな銀行	第422回大阪府公募公債(10年)の受託、引受及び新規記録手数料	20170705	20180331	2,414,073	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(株式会社 リそな銀行)が特定される。
30	財政	財政	公債企画グループ	株式会社 リそな銀行	第140回大阪府公募公債(5年)の受託、引受及び新規記録手数料	20170712	20180331	2,302,429	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(株式会社 リそな銀行)が特定される。
31	財政	財政	公債企画グループ	株式会社 リそな銀行	第139回大阪府公募公債(5年)の受託、引受及び新規記録手数料	20170612	20180331	1,940,059	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(株式会社 リそな銀行)が特定される。

平成29年度随意契約情報(役務費)財務部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
32	財政	財政	公債企画グループ	SMBC日興証券 株式会社	第16回大阪府公募公債(20年)に係る受託、引受及び新規記録手数料	20170906	20180330	124,200,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(SMBC日興証券 株式会社)が特定される。
33	財政	財政	公債企画グループ	野村証券 株式会社	第2回大阪府公募公債(30年・定時償還)に係る受託、引受及び新規記録手数料	20170906	20180330	108,000,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(野村証券 株式会社)が特定される。
34	財政	財政	公債企画グループ	SMBC日興証券 株式会社	第423回大阪府公募公債(10年)の受託、引受及び新規記録手数料	20170802	20180331	63,720,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(SMBC日興証券 株式会社)が特定される。
35	財政	財政	公債企画グループ	SMBC日興証券 株式会社	第424回大阪府公募公債(10年)の受託、引受及び新規記録手数料	20170906	20180331	55,423,656	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(SMBC日興証券 株式会社)が特定される。
36	財政	財政	公債企画グループ	SMBC日興証券 株式会社	第141回大阪府公募公債(5年)の受託、引受及び新規記録手数料	20170816	20180331	47,520,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(SMBC日興証券 株式会社)が特定される。
37	財政	財政	公債企画グループ	SMBC日興証券 株式会社	第142回大阪府公募公債(5年)の受託、引受及び新規記録手数料	20170913	20180331	47,132,712	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(SMBC日興証券 株式会社)が特定される。
38	財政	財政	公債企画グループ	株式会社 みずほ銀行	第174回共同発行市場公募地方債にかかる受託、引受及び新規記録手数料	20170907	20180331	36,494,566	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(株式会社 みずほ銀行)が特定される。
39	財政	財政	公債企画グループ	株式会社 リそな銀行	第2回大阪府公募公債(30年・定時償還)に係る受託、引受及び新規記録手数料	20170906	20180330	7,025,832	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(株式会社 リそな銀行)が特定される。
40	財政	財政	公債企画グループ	株式会社 リそな銀行	第16回大阪府公募公債(20年)に係る受託、引受及び新規記録手数料	20170906	20180330	5,729,832	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(株式会社 リそな銀行)が特定される。

平成29年度随意契約情報(役務費)財務部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
41	財政	財政	公債企画グループ	株式会社 リそな銀行	第423回大阪府公募公債(10年)の受託、引受及び新規記録手数料	20170802	20180331	3,035,232	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(株式会社 リそな銀行)が特定される。
42	財政	財政	公債企画グループ	株式会社 リそな銀行	第424回大阪府公募公債(10年)の受託、引受及び新規記録手数料	20170906	20180331	2,640,046	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(株式会社 リそな銀行)が特定される。
43	財政	財政	公債企画グループ	株式会社 リそな銀行	第141回大阪府公募公債(5年)の受託、引受及び新規記録手数料	20170816	20180331	2,603,232	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(株式会社 リそな銀行)が特定される。
44	財政	財政	公債企画グループ	株式会社 リそな銀行	第142回大阪府公募公債(5年)の受託、引受及び新規記録手数料	20170913	20180331	2,582,016	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(株式会社 リそな銀行)が特定される。
45	財政	財政	公債企画グループ	SMBC日興証券 株式会社	第143回大阪府公募公債(5年)の受託、引受及び新規記録手数料	20171018	20180331	47,520,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(SMBC日興証券 株式会社)が特定される。
46	財政	財政	公債企画グループ	SMBC日興証券 株式会社	第144回大阪府公募公債(5年)の受託、引受及び新規記録手数料	20171115	20180331	47,520,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(SMBC日興証券 株式会社)が特定される。
47	財政	財政	公債企画グループ	株式会社 みずほ銀行	第175回共同発行市場公募地方債に係る受託、引受及び新規記録手数料	20171005	20180331	36,504,804	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(株式会社みずほ銀行)が特定される。
48	財政	財政	公債企画グループ	株式会社 みずほ銀行	第176回共同発行市場公募地方債に係る受託、引受及び新規記録手数料	20171107	20180331	36,504,143	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(株式会社みずほ銀行)が特定される。
49	財政	財政	公債企画グループ	SMBC日興証券 株式会社	第425回大阪府公募公債(10年)の受託、引受及び新規記録手数料	20171004	20180331	31,860,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(SMBC日興証券 株式会社)が特定される。

平成29年度随意契約情報(役務費)財務部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
50	財政	財政	公債企画グループ	一般財団法人 関西情報センター	公募公債条件決定システム提供サービス	20171001	20180331	3,499,200	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(府市場公募債発行条件の決定)を有する業務であるため、委託先(一般財団法人 関西情報センター)が特定される。
51	財政	財政	公債企画グループ	株式会社 リそな銀行	第143回大阪府公募公債(5年)の受託、引受及び新規記録手数料	20171018	20180331	2,603,232	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(株式会社 リそな銀行)が特定される。
52	財政	財政	公債企画グループ	株式会社 リそな銀行	第144回大阪府公募公債(5年)の受託、引受及び新規記録手数料	20171115	20180331	2,603,232	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(株式会社 リそな銀行)が特定される。
53	財政	財政	公債企画グループ	株式会社 リそな銀行	第425回大阪府公募公債(10年)の受託、引受及び新規記録手数料	20171004	20180331	1,636,632	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(株式会社 リそな銀行)が特定される。
54	税務局	徴税対策	納税グループ	トヨタファイナンス 株式会社	代理納付対象者データ送信回線費用	20171010	20180331	1,436,400	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(代理納付対象者データ送信回線の設置と保守等)が特定の者(当該回線の開発者)でなければ実施することができないものであるため。
55	財政	財政	公債企画グループ	SMBC日興証券 株式会社	第146回大阪府公募公債(5年)の受託、引受及び新規記録手数料	20180117	20180331	40,860,072	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(SMBC日興証券 株式会社)が特定される。
56	財政	財政	公債企画グループ	SMBC日興証券 株式会社	第145回大阪府公募公債(5年)の受託、引受及び新規記録手数料	20171213	20180331	38,046,888	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(SMBC日興証券 株式会社)が特定される。
57	財政	財政	公債企画グループ	株式会社 みずほ銀行	第177回共同発行市場公募地方債に係る受託、引受及び新規記録手数料	20171207	20180331	36,504,804	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(株式会社 みずほ銀行)が特定される。

平成29年度随意契約情報(役務費)財務部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
58	財政	財政	公債企画グループ	株式会社 みずほ銀行	第178回共同発行市場公募地方債に係る受託、引受及び新規記録手数料	20180112	20180331	36,495,281	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(株式会社 みずほ銀行)が特定される。
59	財政	財政	公債企画グループ	SMBC日興証券 株式会社	第427回大阪府公募公債(10年)の受託、引受及び新規記録手数料	20171206	20180331	31,860,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(SMBC日興証券 株式会社)が特定される。
60	財政	財政	公債企画グループ	株式会社 リそな銀行	第45回大阪府公債(5年)に係る受託、引受及び新規記録手数料	20180117	20180331	25,180,632	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(株式会社 リそな銀行)が特定される。
61	財政	財政	公債企画グループ	SMBC日興証券 株式会社	第428回大阪府公募公債(10年)の受託、引受及び新規記録手数料	20180111	20180331	23,904,558	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(SMBC日興証券 株式会社)が特定される。
62	財政	財政	公債企画グループ	株式会社 リそな銀行	平成29年度第2回銀行等引受債(10年)証書借入(②)にかかる手数料	20180129	20180331	12,956,285	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(株式会社 リそな銀行)が特定される。
63	財政	財政	公債企画グループ	株式会社 三井住友銀行	平成29年度第2回銀行等引受債(10年)証書借入(①)にかかる手数料	20180129	20180331	7,292,160	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(株式会社 三井住友銀行)が特定される。
64	財政	財政	公債企画グループ	株式会社 リそな銀行	平成29年度第2回銀行等引受債(10年)証書借入(③)にかかる手数料	20180129	20180331	6,753,600	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(株式会社 リそな銀行)が特定される。
65	財政	財政	公債企画グループ	株式会社 リそな銀行	第146回大阪府公募公債(5年)の受託、引受及び新規記録手数料	20180117	20180331	2,238,390	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(株式会社 リそな銀行)が特定される。
66	財政	財政	公債企画グループ	株式会社 リそな銀行	第145回大阪府公募公債(5年)の受託、引受及び新規記録手数料	20171213	20180331	2,084,278	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(株式会社 リそな銀行)が特定される。
67	財政	財政	公債企画グループ	株式会社 リそな銀行	第427回大阪府公募公債(10年)の受託、引受及び新規記録手数料	20171206	20180331	1,636,632	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(株式会社 リそな銀行)が特定される。

平成29年度随意契約情報(役務費)財務部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
68	財政	財政	公債企画グループ	株式会社 リそな銀行	第428回大阪府公募公債(10年)の受託、引受及び新規記録手数料	20180111	20180331	1,138,670	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(株式会社 リそな銀行)が特定される。
69	財政	財政	公債企画グループ	SMBC日興証券 株式会社	第429回大阪府公募公債(10年)の受託、引受及び新規記録手数料	20180205	20180331	60,769,764	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(SMBC日興証券 株式会社)が特定される。
70	財政	財政	公債企画グループ	SMBC日興証券 株式会社	第147回大阪府公募公債(5年)の受託、引受及び新規記録手数料	20180215	20180331	47,520,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(SMBC日興証券 株式会社)が特定される。
71	財政	財政	公債企画グループ	SMBC日興証券 株式会社	第148回大阪府公募公債(5年)の受託、引受及び新規記録手数料	20180314	20180331	42,421,104	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(SMBC日興証券 株式会社)が特定される。
72	財政	財政	公債企画グループ	SMBC日興証券 株式会社	第430回大阪府公募公債(10年)の受託、引受及び新規記録手数料	20180305	20180331	36,495,630	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(SMBC日興証券 株式会社)が特定される。
73	財政	財政	公債企画グループ	株式会社 みずほ銀行	第179回共同発行市場公募地方債に係る受託、引受及び新規記録手数料	20180206	20180331	36,491,190	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(株式会社 みずほ銀行)が特定される。
74	財政	財政	公債企画グループ	株式会社 みずほ銀行	第180回共同発行市場公募地方債に係る受託、引受及び新規記録手数料	20180306	20180331	36,491,190	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(株式会社 みずほ銀行)が特定される。
75	財政	財政	公債企画グループ	三井住友信託銀行 株式会社	平成29年度第3回銀行等引受債(15年)証書借入(③)にかかる手数料	20180221	20180331	7,159,320	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(三井住友信託銀行 株式会社)が特定される。
76	財政	財政	公債企画グループ	三井住友信託銀行 株式会社	平成29年度第3回銀行等引受債(15年)証書借入(②)にかかる手数料	20180221	20180331	7,159,320	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(三井住友信託銀行 株式会社)が特定される。

平成29年度随意契約情報(役務費)財務部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
77	財政	財政	公債企画グループ	大和証券 株式会社	第3回大阪府公債(15年)の受託手数料、新規記録手数料及び引受料	20180216	20180331	4,320,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(大和証券 株式会社)が特定される。
78	財政	財政	公債企画グループ	株式会社 リそな銀行	平成29年度第3回銀行等引受債(15年)証書借入にかかる手数料	20180221	20180331	4,084,776	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(株式会社 リそな銀行)が特定される。
79	財政	財政	公債企画グループ	株式会社 リそな銀行	第429回大阪府公募公債(10年)の受託、引受及び新規記録手数料	20180205	20180331	2,894,702	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(株式会社 リそな銀行)が特定される。
80	財政	財政	公債企画グループ	株式会社 リそな銀行	第147回大阪府公募公債(5年)の受託、引受及び新規記録手数料	20180215	20180331	2,603,232	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(株式会社 リそな銀行)が特定される。
81	財政	財政	公債企画グループ	株式会社 リそな銀行	第148回大阪府公募公債(5年)の受託、引受及び新規記録手数料	20180314	20180331	2,323,906	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(株式会社 リそな銀行)が特定される。
82	財政	財政	公債企画グループ	株式会社 リそな銀行	第430回大阪府公募公債(10年)の受託、引受及び新規記録手数料	20180305	20180331	1,738,432	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(株式会社 リそな銀行)が特定される。
財務部(役務費)					H29. 4~5月	18 件		232,808,359 円		
					H29. 6~7月	13 件		287,309,080 円		
					H29. 8~9月	13 件		506,107,124 円		
					H29. 10~11月	10 件		211,687,643 円		
					H29. 12~H30. 1月	14 件		266,952,250 円		
					H30. 2~H30. 3月	14 件		292,472,566 円		
					合計	82 件		1,797,337,022 円		